

平成28年度

収 支 予 算 書

(含む「資金調達及び設備投資の
見込み」を記載した書類)

公益財団法人 交 流 協 会

(平成28年3月)

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	100	400	△ 300	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	57,360	57,360	0	
維持会員会費収入	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	8,067	7,282	785	
⑤国庫補助金収入	2,233,971	2,165,586	68,385	
国際友好団体補助金収入	1,426,485	1,383,036	43,449	
国際文化交流団体補助金収入	672,464	652,766	19,698	
海外市場調査等事業補助金収入	135,022	129,784	5,238	
⑥国受託事業収入				
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,994	97,994	0	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,954	9,954	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収入	927	927	0	
⑧雑収入	16,924	13,882	3,042	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,762	5,753	9	
その他雑収入	11,142	8,109	3,033	
事業活動収入計	2,426,646	2,354,734	71,912	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	10,440	9,655	785	
運転免許証翻訳事業勘定支出	8,067	7,282	785	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	2,373	2,373	0	
②国補助事業費支出	2,234,062	2,208,941	25,121	
国際友好団体事業勘定支出	1,426,576	1,426,391	185	
国際文化交流促進勘定支出	672,464	652,766	19,698	
海外市場調査等事業勘定支出	135,022	129,784	5,238	
③国受託事業費支出				
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,994	97,994	0	
④民間受託事業費支出	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,954	9,954	0	
果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定支出	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927	927	0	
⑤その他支出	32,997	32,181	816	
人件費支出	12,014	11,791	223	
在外事務所管理費支出	5,762	5,753	9	
その他管理費支出	15,221	14,637	584	
事業活動支出計	2,387,723	2,361,001	26,722	
事業活動収支差額	38,923	△ 6,267	45,190	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	21,713	21,713	0	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	20,000	0	
②日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	1,713	0	
投資活動収入計	21,713	21,713	0	
2. 投資活動支出	61,113	20,000	41,113	
①固定資産取得支出	41,113	0	41,113	
②退職手当引当資産取得支出	20,000	20,000	0	
③日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	61,113	20,000	41,113	
投資活動収支差額	△ 39,400	1,713	△ 41,113	
III. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 5,477	△ 9,554	4,077	
前期繰越収支差額	134,083	143,637	△ 9,554	
次期繰越収支差額	128,606	134,083	△ 5,477	

(注) 「国受託事業収入」の産業財産権制度基盤整備事業受託収入及び「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティング事業受託金、果樹農業海外情報収集調査事業受託金、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託金及び台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託金については、受託金額が未締結であるため、27年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

別 記

1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項 目	事 由	支 出 金 額
運転免許証 翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受託事業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

2. 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達について

借入れの予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の内容	予算額	予算費目等
旧公邸大型空調機交換	41,113千円	国際友好団体補助金 (款)在外事務所(目)庁費

(参考1)

平成28年度総括表

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
事業活動収入	2,426,646	事業活動支出	2,387,723
基本財産運用収入	100	事業費支出	10,440
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	8,067
会費収入	57,360	日台ビジネス交流推進委員会特別会計支出	2,373
維持会員会費収入	56,700		
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660		
事業収入			
運転免許証翻訳事業収入	8,067		
国庫補助金収入	2,233,971	国補助事業費支出	2,234,062
国際友好団体補助金収入	1,426,485	国際友好団体事業勘定支出	1,426,576
国際文化交流団体補助金収入	672,464	国際文化交流促進勘定支出	672,464
海外市場調査等事業補助金収入	135,022	海外市場調査等事業勘定支出	135,022
国受託事業収入		国受託事業費支出	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	97,994	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	97,994
民間受託事業収入	12,230	民間受託事業費支出	12,230
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,954	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,954
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	649	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	649
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収入	927	台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託勘定支出	927
雑収入	16,924	その他支出	32,997
受取利息収入	20	人件費支出	12,014
在外事務所手数料収入	5,762	在外事務所管理費支出	5,762
その他雑収入	11,142	その他	15,221
投資活動収入	21,713	投資活動支出	61,113
退職手当引当資産取崩収入	20,000	固定資産取得支出	41,113
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩収入	1,713	退職手当引当資産取得支出	20,000
		日台ビジネス交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	5,477	予備費	5,000
計	2,453,836	計	2,453,836

(参考2)

日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	660	事業運営費	2,373
前年度繰越金	3,215	翌年度繰越金	1,502
計	3,875	計	3,875

運転免許証翻訳事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	8,067	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	8,067
計	8,067	計	8,067

国際友好団体事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,426,485	東京本部	164,857
自己資金	40,857	役職員給与	96,418
		業務諸費	68,011
		交際費	428
		在外事務所	961,312
		役職員給与	242,377
		業務諸費	718,812
		交際費	123
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	157,779
		文化交流等事業費	118,606
		文化交流事業費	15,949
		文化紹介事業費	79,630
		日本研究等支援費	23,027
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	65,135
計	1,467,342	計	1,467,689

(注)収支差額347千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:26年度決算額164,757千円)から充てる。

国際文化交流促進勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際文化交流団体補助金	672,464	国際文化交流事業費 留学生奨学事業費	672,464
計	672,464	計	672,464

海外市場調査等事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外市場調査等事業補助金	135,022	在外事務所費	67,694
		管理費	63,286
		事業費	4,408
		国内事務所費	
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	16,556
		海外経済情報提供等事業費業	50,772
		海外情報提供等専門家派遣事業費	12,399
		日台産業協力架け橋プロジェクト等推進事務局運営費	4,481
		日台産業協力架け橋プロジェクト等促進基礎事業費	14,286
		日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業費	19,606
計	135,022	計	135,022

産業財産権制度基盤整備事業勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	97,994	産業財産権制度基盤整備事業費	
		産業財産権制度基盤整備事業費	97,994
計	97,994	計	97,994

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、27年度契約額と同額を計上している。

台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,954	台湾訪日旅行マーケティング事業費 台湾訪日旅行マーケティング事業	9,954
計	9,954	計	9,954

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、27年度契約額と同額を計上している。

果樹農業海外情報収集調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
果樹農業海外情報収集調査事業受託金	700	果樹農業海外情報収集調査事業費 果樹農業海外情報収集調査事業費	700
計	700	計	700

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、27年度契約額と同額を計上している。

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定

(単位:千円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業受託金	649	在アジア・オセアニア日系企業活動 実態調査事業費 在アジア・オセアニア日系企業活 動実態調査事業費	649
計	649	計	649

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、27年度契約額と同額を計上している。

**台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの
報道クリッピング調査事業勘定**

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託金	927	台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費 台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927
計	927	計	927

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、27年度契約額と同額を計上している。

その他支出勘定

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
自己資金	32,867	その他支出	25,768
会費収入	15,843	人件費	12,014
利息収入	120	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,762	管理諸費	7,742
雑収入	11,142	在外事務所業務諸費	5,762
		消費税	7,229
計	32,867	計	32,997

(注)収支差額130千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考:26年度決算額164,757千円)から充てる。

(参考3)

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

[正味財産増減予算書:事業ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	100	400	△ 300	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	57,360	0	
維持会員受取会費	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	8,067	7,282	785	
⑤受取国庫補助金	2,233,971	2,165,586	68,385	
国際友好団体補助金	1,426,485	1,383,036	43,449	
国際文化交流団体補助金	672,464	652,766	19,698	
海外市場調査等事業補助金	135,022	129,784	5,238	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,994	97,994	0	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,954	9,954	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	927	927	0	
⑧雑収益	16,924	13,882	3,042	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,762	5,753	9	
その他雑収益	11,142	8,109	3,033	
⑨指定正味財産からの振替額	24,327	20,712	3,615	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,713	0	
減価償却費相当額	22,614	18,999	3,615	
経常収益計	2,450,973	2,375,446	75,527	
2. 経常費用				
①事業費	10,440	9,655	785	
運転免許証翻訳事業費	8,067	7,282	785	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	2,373	2,373	0	
②国補助事業費	2,234,062	2,208,941	25,121	
国際友好団体事業費	1,426,576	1,426,391	185	
国際文化交流促進費	672,464	652,766	19,698	
海外市場調査等事業費	135,022	129,784	5,238	
③国受託事業費				
産業財産権制度基盤整備事業費	97,994	97,994	0	
④民間受託事業費	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,954	9,954	0	
果樹農業海外情報収集調査事業費	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	927	927	0	
⑤その他支出	55,611	51,180	4,431	
人件費	12,014	11,791	223	
在外事務所管理費	5,762	5,753	9	
その他管理費	37,835	33,636	4,199	
経常費用計	2,410,337	2,380,000	30,337	
当期経常増減額	40,636	△ 4,554	45,190	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	35,636	△ 9,554	45,190	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	40,636	△ 4,554	45,190	

(参考4)

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

[正味財産増減予算書:費目ベース]

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	100	100	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,360	44,545	12,815	
維持会員受取会費	56,700	43,885	12,815	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	660	660	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	8,067	8,067	0	
⑤受取国庫補助金	2,233,971	2,005,733	228,238	
国際友好団体補助金	1,426,485	1,198,247	228,238	
国際文化交流団体補助金	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金	135,022	135,022	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	97,994	97,994	0	
⑦民間受託事業収入	12,230	12,230	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,954	9,954	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	649	649	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	927	927	0	
⑧雑収益	16,924	9,794	7,130	
受取利息	20	12	8	
在外事務所手数料	5,762	3,334	2,428	
その他雑収益	11,142	6,448	4,694	
⑨指定正味財産からの振替額	24,327	22,059	2,268	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	1,713	1,713	0	
減価償却費相当額	22,614	20,346	2,268	
経常収益計	2,450,973	2,200,522	250,451	
2. 経常費用				
①事業費	2,451,450	2,200,522	250,928	
役員報酬	59,563	52,570	6,993	
給与手当	794,554	649,707	144,847	
役員退職給付	3,668	3,236	432	
職員退職給付	28,368	23,197	5,171	
臨時雇賃金	9,186	7,511	1,675	
法定福利費	44,390	36,298	8,092	
旅費交通費	71,817	69,102	2,715	
通信運搬費	34,300	28,075	6,225	
備品費	42,602	36,063	6,539	
消耗品費	19,585	18,292	1,293	
図書等	1,371	1,371	0	
印刷製本費	9,632	9,192	440	
燃料費	2,250	1,432	818	
光熱水料費	12,185	11,326	859	
賃借料	275,333	255,013	20,320	
リース料	6,168	4,723	1,445	
保守料	21,945	18,337	3,608	
会議費	23,295	22,876	419	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	22,614	20,346	2,268	
共益費	30,024	27,442	2,582	
清掃料	7,534	6,886	648	
警備費	38,577	35,259	3,318	
厚生費	2,256	1,826	430	
保険料	10,971	10,360	611	
修繕費	2,474	2,322	152	
諸謝金	49,580	41,052	8,528	
留学生奨学金	622,688	622,688	0	
租税公課	15,571	7,659	7,912	
支払助成金	45,602	45,602	0	
委託費	55,193	55,193	0	
雑費	88,154	75,566	12,588	
経常費用計	2,451,450	2,200,522	250,928	
当期経常増減額	△ 477	0	△ 477	
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
III. 予 備 費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 5,477	△ 5,000	△ 477	
予備費を除く当期増減額[(C):(A+B)]	△ 477	0	△ 477	

(注)

- | | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合 | 89.8% |
| 2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当された割合 | 77.4% |
| 3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合 | 95.1% |

事業年度	自	28年	4月	1日	法人コード	A008796
	至	29年	3月	31日	法人名	公益財団法人交流協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	なし
事業番号	借入先	金額	用途

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途
公	旧公邸大型空調機交換工事	41,113千円	国際友好団体補助金

(注)その他予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。